

第7回 SDGs 大学連携プラットフォーム開催

2021年5月12日、UNU-IASが設立したSDG大学連携プラットフォーム（SDG-UP）の第7回ワークショップが、オンラインで開催され、参加大学26校から78名が出席しました。2020年11月の第2回ワークショップでも登壇したTimes Higher Education (THE)のチーフ・データ・オフィサーであるダンカン・ロス氏をお招きし、4月に発表された2021年インパクトランキングについて解説していただきました。ロス氏は、「Impact Rankings – Japan (インパクトランキングと日本)」と題し、ランキングの概要、今回の特徴、日本の大学の参加状況および今後の課題について次のように説明しました。

世界には25,000校の大学があり、高等教育の活動は世界総生産の1.7パーセントを占め、各地域のコミュニティと密接な関係を有しています。それぞれの大学は地域社会で大変重要な役割を果たしており、持続可能な社会を推進する上で中心的存在であるべきだと考えています。インパクトランキングでは、大学のSDGsに対する貢献度を理論的に分析するため、Theory of Change「変化の理論」をもとに、1) 研究、2) スチュワードシップ（物理的、人的な資源管理）、3) アウトリーチ、4) 教育、の4つの側面から、それぞれの目標に関する質問が設定されます。必須項目のSDGs目標17（パートナーシップで目標を達成しよう）に加え、その大学の強味を反映できる3つの目標についての活動データ（エビデンス）を数値化し全体評価が行われます。

2020年には860校だった参加数が、2021年には1,240校に拡大し、大変質の高い10万件のエビデンスが提出されました。今年の審査では、評価スコアは全体的に昨年よりも厳しいものになりました。1,240校のデータを分析すると、大学の関心はそれぞれの地域のニーズを反映しており、ヨーロッパとアジアの比較においては非常に異なる結果が見られました。ヨーロッパではSDGs目標8（働きがいも経済成長も）、目標11（住み続けられるまちづくりを）、目標13（気候変動に具体的な対策を）、目標16（平和と公正をすべての人に）を選択した大学が多く、一方で、目標1（貧困をなくそう）、目標6（安全な水とトイレを世界中に）といった目標への参加は少数でした。他方、アジアではヨーロッパで少なかった目標1、目標6、目標7（エネルギーをみんなにそしてクリーンに）に関心が集まり、目標11、目標16は平均値よりも提出が少ないという結果となりました。

今後、さらに評価手法を改善する点として、全ての質問を2部構成にし、2部ではよりより具体的な定量化できるような工夫盛り込みたいと考えます。また、データ提出の際に、より明確なガイダンスができるように、ワークショップの開催を計画しています。

日本の大学の参加は前年の72校から2021年は85校に増え、101位から200位の間に7

校がランクインしました。目標 3（全ての人に健康と福祉を）目標 6（安全な水とトイレを世界中に）、目標 9（産業と技術革新の基盤をつくろう）、目標 13（気候変動に具体的な対策を）、そして、目標 16（平和と公正を全ての人に）といった目標で好成績を収めました。特に、目標 9 では、テクノロジーとイノベーションの知識と経験を誇る日本の大学が強みを発揮し 100 位以内に 9 校入っています。目標 13（気候変動に具体的な対策を）は国際社会にとって切実な目標ですが、今回、比較的データが提出が少なかったことを懸念しており、たくさんの大学に活動を公表して欲しいと思っています。

今後さらに透明性と公平性を確保するため、公式なメカニズムとしてアドバイザーボードを設立します。UNU-IAS の山口所長、ならびに、ニュージーランド、アメリカ、イギリスの高等教育機関の専門家から成る多様な人選を進めています。

ロス氏は、新型コロナウイルスパンデミック後の「より良い復興」をサステナブルな形で行うために大学は何ができるのか、そして、それらの取組をインパクトランキングの評価にどう反映させるかが課題であると強調しました。また、時間と労力をかけて大学が本ランキングに参加する意義について、事前に各大学において議論することが重要であることを強調しました。インパクトランキングに参加する目的は、単に上位に行くことではなく、大学が実施している良い取り組みを可視化し世界に示すことであり、それにより、世界各国の大学が協力し合い SDGs 達成に大きく貢献することを願っていると締めくくりました。

その後、SDG 大学連携プラットフォームのチェアである山口 IAS 所長をモデレータとして、ロス氏への質疑応答が行われました。ロス氏より、評価のプロセスを明確に理解してもらうため、データ提出についてのガイダンスを行うオンラインのワークショップに関する情報が提供されました。参加大学からは、自然科学に比べて社会科学を特徴としている大学が評価されにくいのではないか、各大学が選択する三つの目標を総合的に評価してしまうと各大学の強みが強調されないのではないか、という質問が出されました。ロス氏からは、社会科学系の目標 5（ジェンダー平等を実現しよう）で上位になった大学はサウジアラビアの女子大学であり、小規模な専門大学でもその強みや手法を駆使して社会に大きなインパクトを出すことが可能であることが指摘されました。総合評価については、それぞれの目標における分析も重要であるが、読者やその他のステークホルダーが全体評価を求めているという背景についても言及されました。

後半の参加大学によるディスカッションでは、海外への活発な情報発信、高大連携の取り組みの共有、地域や他大学とのコンソーシアムによる連携の促進などについて、活発な意見交換が行われました。総括として本プラットフォームのアドバイザーである村田俊一関西学院大学総合政策部教授は、多様な大学の各々の個性を尊重しつつ、大学改革における指針と

して、このランキングをいかに有効活用するかというところから考えていきたいと述べました。村田教授は、参加のエントリーポイントとして、自分の大学の比較優位性がどこにあるのかを見極める作業で、個性の発掘と展開が可能になることを指摘しました。また、ランキングシステムを有効活用することによってマネジメントレベルにインパクトを与えることを示唆しました。ダイナミックなアウトリーチと、地域に役立つ研究・教育により、さらに地域に貢献できる大学を目指して、このSDGs 大学連携プラットフォームの中で“**What is a good university?**”を課題として考えていきたいという結びの言葉で、第7回ワークショップは終了しました。

参加大学 26校（アルファベット順）

千葉商科大学

愛媛大学

広島大学

北海道大学

国際基督教大学

国際大学

金沢大学

慶應義塾大学

関西学院大学

北九州市立大学

九州大学

九州産業大学

ノートルダム清心女子大学

奈良教育大学

大阪大学

大阪医科薬科大学

龍谷大学

創価大学

上智大学

東海大学

東京都市大学

東京工業大学

東京理科大学

東洋大学

筑波大学

東京大学